

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月26日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中 1丁目 1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤井 武
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中 1丁目 1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 藤井 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8番16号）

## 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年9月25日に提出いたしました第46期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）半期報告書の記載事項のうち、一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 注記事項

(リース取引関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_線で表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【中間連結財務諸表等】

##### (1)【中間連結財務諸表】

##### 注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (建物及び構築物)	3,438	401	3,036	有形固定資産 (建物及び構築物)	3,438	1,088	2,349	有形固定資産 (建物及び構築物)	3,438	744	2,693
(機械装置及び運搬具)	326,969	88,729	238,239	(機械装置及び運搬具)	388,339	148,477	239,862	(機械装置及び運搬具)	357,545	117,395	240,149
(工具・器具及び備品)	75,139	32,791	42,348	(工具・器具及び備品)	52,797	25,224	27,573	(工具・器具及び備品)	71,205	33,417	37,788
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,338	18,312	10,026	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,226	4,970	5,255	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,666	9,953	6,713
合計	433,886	140,235	293,651	合計	454,802	179,761	275,040	合計	448,855	161,510	287,344

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 79,486千円 1年超 214,164 合計 293,651	1年内 79,480千円 1年超 195,560 合計 265,691	1年内 78,942千円 1年超 208,402 合計 287,344
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料 中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算 定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料 期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払 利子込み法」により算定しておりま す。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 43,440千円 減価償却費相当額 43,440	支払リース料 29,651千円 減価償却費相当額 29,651	支払リース料 85,818千円 減価償却費相当額 85,818
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取り決めがある場合は残価保 証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
1年内 346千円 1年超 - 合計 346		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (建物及び構築物)	3,438	401	3,036	有形固定資産 (建物及び構築物)	3,438	1,088	2,349	有形固定資産 (建物及び構築物)	3,438	744	2,693
(機械装置及び運搬具)	326,969	88,729	238,239	(機械装置及び運搬具)	388,339	148,477	239,862	(機械装置及び運搬具)	357,545	117,395	240,149
(工具・器具及び備品)	75,139	32,791	42,348	(工具・器具及び備品)	60,231	25,472	34,759	(工具・器具及び備品)	71,205	33,417	37,788
無形固定資産 (ソフトウェア)	28,338	18,312	10,026	無形固定資産 (ソフトウェア)	15,722	5,154	10,568	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,666	9,953	6,713
合計	433,886	140,235	293,651	合計	467,732	180,192	287,539	合計	448,855	161,510	287,344
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 79,486千円				1年内 82,066千円				1年内 78,942千円			
1年超 214,164				1年超 205,473				1年超 208,402			
合計 293,651				合計 287,539				合計 287,344			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 43,440千円				支払リース料 42,153千円				支払リース料 85,818千円			
減価償却費相当額 43,440				減価償却費相当額 42,153				減価償却費相当額 85,818			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
1年内 346千円				1年内 346千円				1年内 346千円			
1年超 -				1年超 -				1年超 -			
合計 346				合計 346				合計 346			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			